

# 都市戦略本部 令和元年度 局運営方針

## 1. 主な現状と課題

急速に進展する少子高齢化や、やがて本市にも到来する人口減少、さらには公共施設の老朽化など、本市の行政運営をとりまく環境はより厳しさを増しています。

その変化に的確に対応し、市民ニーズをとらえた限りある資源の重点配分、効果的・効率的な都市経営を推進するとともに、様々な施策を通して市民満足度（CS）を高めていくことが重要となります。

そのため、市政運営の基本となる「総合振興計画」に掲げる本市の将来都市像の実現に向けて、総合的かつ計画的に都市づくりを推進するとともに、「しあわせ倍増プラン2017」及び「さいたま市成長加速化戦略」を着実に推進し、「市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市」、「市民や企業から選ばれる都市」を実現する必要があります。

また、人口減少問題克服のための「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、東京圏に位置する指定都市として、本市ならではのまち・ひと・しごとの創生を進めていく必要があります。

さらに、行政が効率的な経営をしていくための取組として、「公民連携」を推進することにより、民間の活力や創意工夫を活用し、本市が持つ様々な課題の解消、地域経済の活性化、市民サービスの充実・向上を図っていく必要があります。

また、情報システムにおいては、中長期的な視点で最適化を推進するとともに、安定的、効率的な運用を行うほか、情報セキュリティ対策や情報格差の解消に取り組みつつ、ICTを利活用した働き方改革を推進する必要があります。

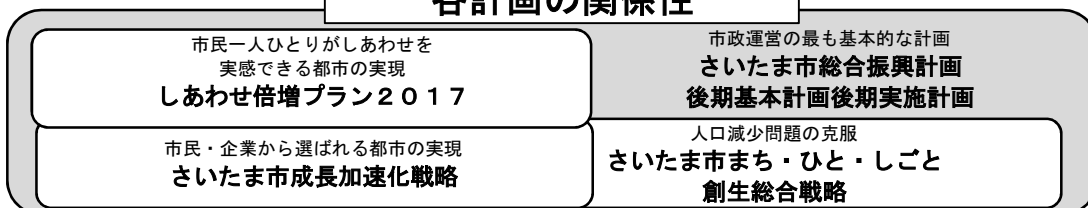
このほか、本市の重要な事業である、「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」、「地下鉄7号線の延伸促進」などに取り組むとともに、環境未来都市の実現に向け、「環境・経済・社会」という3つの視点から、地域におけるエネルギーの効率的な利用・共有により、平時における徹底的な低炭素化の実現とともに、災害時における市民生活や人・物の輸送に必要なエネルギーセキュリティが確保された、まちづくりを進める必要があります。

### （1）総合振興計画等の推進

市政運営の最も基本となる総合振興計画の計画期間が令和2（2020）年度で満了することから、令和3（2021）年度以降の次期総合振興計画の策定を進める必要があります。

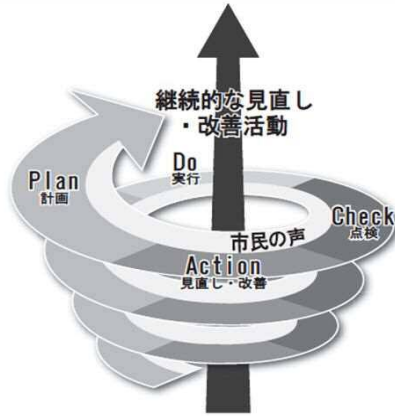
また、後期基本計画（計画期間：平成26（2014）～令和2（2020）年度）及び、市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市を実現するための「しあわせ倍増プラン2017」や市民・企業から選ばれる都市を実現するための「さいたま市成長加速化戦略」、人口減少問題克服のための「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、それらを包含する後期実施計画（計画期間：平成30（2018）～令和2（2020）年度）の着実な推進を図っていく必要があります。

### 各計画の関係性



P D C Aサイクルに基づく進行管理のイメージ

＜目指すべき将来都市像＞  
 多彩な都市活動が展開される東日本の交流拠点都市  
 見沼の緑と荒川の水に象徴される環境共生都市  
 若い力の育つゆとりある生活文化都市



①総合振興計画後期基本計画実施計画  
 平成29年度達成状況

目標を上回って達成	78事業 (33%)
目標をおおむね達成	105事業 (45%)
目標を未達成	53事業 (22%)

②しあわせ倍増プラン2017

(しあわせ倍増事業)平成29年度達成状況

目標を上回って達成	26事業 (29%)
目標をおおむね達成	54事業 (60%)
目標を未達成	10事業 (11%)

(高品質経営プログラム)平成29年度達成状況

目標を上回って達成	3事業 (6%)
目標をおおむね達成	39事業 (85%)
目標を未達成	4事業 (9%)

(高品質経営プログラム) 3つの柱に対する目標指標と実績

見 改 革		(R2目標)	(H29実績)	
		改革に対する評価	70%	48%
	職員に対するイメージ	70%	54%	
改 生 革 む		(H29～R2目標)	(H29実績)	
		財源創出額	560億円	約79億円
人 の 改 革		(R2目標)	(H29実績)	
		職員一人当たりの時間外勤務時間数	14.39時間/月	16.51時間/月
		ワーク・ライフ・バランスの確保	85%	71%
		働きがい	85%	75%
	改革・改善風土	85%	78%	

③さいたま市成長加速化戦略  
 平成29年度達成状況

目標を上回って達成	4事業 (5%)
目標をおおむね達成	56事業 (78%)
目標を未達成	12事業 (17%)

④さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
 平成29年度K P I 達成状況

目標を上回って達成	19事業 (29%)
目標をおおむね達成	31事業 (47%)
目標を未達成	16事業 (24%)

(2)「さいたま市CS90運動」の推進  
 より多くの市民の皆様から住みやすい、  
 住み続けたいといわれる都市の実現に向け  
 て、「市民満足度」(「さいたま市が住み  
 やすい」と感じる市民の割合)を2020年ま  
 でに90%以上にすることが重要です。



もっと身近に、  
 もっとしあわせに

【さいたま市CS90運動オフィシャルロゴマーク】

(3) 本庁舎整備の検討

さいたま市本庁舎整備審議会の答申で示された庁舎整備の基本的な考え方及び機能、規模、位置、整備の進め方などのあるべき庁舎の諸条件を満たすものがあるか等について調査を行う必要があります。

また、本庁舎等は、行政サービスや防災の拠点となる重要な施設であり、施設の更新時期に備え、必要な財源を計画的に積み立てる必要があります。

(4) 人の改革の推進

本市の施策・サービスの質を高め、市民満足度の高い市役所を構築するため、行財政改革の観点から、職員の意識改革・組織文化を創造する「人の改革」を推進していく必要があります。

「自身のワーク・ライフ・バランスがとれていると思う、少し思う」を合わせた割合	71%
「働きがいを強く感じている、少し感じている」を合わせた割合	75%
「職場に改善・改革の風土があると思う、少し思う」を合わせた割合	78%

「職員意識調査(平成30年6月実施)」より

(5) 公民連携の更なる推進

厳しい財政状況下において、多様化・複雑化する行政課題の解決に向けて、行政と民間事業者等の役割を明確にしながら、民間の活力や創意工夫を活用することにより、効率的かつ効果的である市民サービスを実現する必要があります。

民間事業者のノウハウやアイデアを最大限に活用するため、庁内推進体制の強化を図るとともに、多様な公民連携の取組を積極的に推進します。

(6) 情報システム最適化の推進

庁内情報システムは、運用コストの削減、情報セキュリティの向上を図り、業務継続性を確保する必要があります。

さらに、仮想化等のICT技術を導入した庁内クラウド環境の構築に取り組む必要があります。

【全体スケジュール】

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
庁内クラウド環境 構築・運用	庁内クラウド環境の検討・構築							
				運用開始				
庁内情報システム機器集約	共通基盤再構築							
	庁内情報システムの集約・統合							

(7) ICTを利活用した働き方改革の推進

ICTが急速な発展を遂げている中、新たなICT技術を活用し、より効果的・効率的な行政サービスを提供することが求められています。

さらに、会議録作成支援システムを導入するほか、モバイルワーク端末やRPAシステム（ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化）を試行導入するなど、働き方改革を推進する必要があります。

(8) 情報システムの適切な導入及び更改

賃貸借期間満了に伴い、複数システムを更改するための調達、開発及び検証を適正かつ円滑に進めていく必要があります。

(9) 情報システムの安定的、効率的な運用

様々な情報システムを、統合運用管理により安定的、効率的に運用しています。更改・新規導入した情報システム及びネットワークについても同様に運用する必要があります。

(10) データ活用の推進

人口減少・少子高齢化の進展や限られた経営資源の中、多様化する市民ニーズに的確・迅速に対応し、より質の高い行政サービスを提供するためには、各業務に関する現状把握や課題分析、またより効果的な政策立案・評価等において、様々なデータを活用した取組を推進する必要があります。

(11) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展と地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の早期実現

本市の東部に位置する「浦和美園～岩槻地域」の成長・発展は、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸実現に大きく寄与し、ひいては市全体の魅力・価値を高める重要事項です。そのため「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置づけられた実践方策の取組やマネジメントを徹底することにより、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸を実現し、更には東日本の中枢都市を目指す必要があります。

併せて、埼玉高速鉄道線の利用促進について、引き続き埼玉県及び川口市と共同で取り組むとともに、1日も早い事業着手（都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続きに入ること）を目標に、県や鉄道事業者など関係機関と連携して、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸に関する施策を進める必要があります。

ア 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業

浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置づけられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。

## イ 地下鉄7号線延伸促進事業

地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の「鉄道事業者による事業着手」に向け、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会から示された課題の解決のため、引き続き埼玉県と共同で調査・検討を行うことと併せて実務レベルの会議を開催することで関係者との調整を図ります。

また、延伸の機運を醸成するため、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を支援します。

【地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸図】



## (12) 「環境未来都市」実現に向けた「スマートシティ」への取組

国から地域活性化総合特区として指定を受けた「次世代自動車・スマートエネルギー特区（第2期）」については、令和元年度が事業期間の最終年度にあたり、「スマートホーム・コミュニティの普及」、「ハイパーエネルギーステーションの普及」、「低炭素型パーソナルモビリティの普及」の3つの重点事業を加速度的に推進する必要があります。

これまでの取組の集大成として住民にとって負担感のない「徹底的な省エネ・温室効果ガス削減」と「市内経済の活性化」の両立、国土強靱化（レジリエンス性の確保）など、「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現に向けた取組を成果として導く必要があります。

また、他都市をリードすべき政令指定都市の責務として、本市の取組を全国に水平展開可能なモデルとするため、国との連携や民間力の活用などによる自治体負担の軽減も重要となります。

### スマートホーム・コミュニティの普及

さいたま市が目指す理想都市の縮図として、美園地区において、総合生活支援サービスの提供など、「公民＋学」の連携による取組を推進し、本市のスマートシティ化を進めます。

国が進める国土強靱化の主旨を踏まえ、平時に低炭素で、災害時にエネルギーセキュリティが確保された先導的モデル街区の第3期の整備を進めるとともに、新築及び既築住宅の省エネ・強靱化を推進する、さいたま版グリーンニューディール事業の実施など、地域の民間力を最大限活用する施策を進めます。



【先導的モデル街区第1期】

### ハイパーエネルギーステーションの普及

災害時に水素・電気・天然ガスなど多様なエネルギー供給が可能なハイパーエネルギーステーションを整備し、市内のレジリエンス性強化を進めます。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における拠点間輸送システムとして、また、移動型のハイパーエネルギーステーションとして活用可能な次世代バス導入に向けた取組を推進します。

さらに、多様な電動モビリティの一体的・複合的な活用に併せて、地域全体での再生可能エネルギーの自家消費率向上を目的とした脱炭素型地域交通モデルの構築を目指すことにより、一層の二酸化炭素排出量削減及びレジリエンス強化を推進します。

### 低炭素型パーソナルモビリティの普及

国やメーカー等と連携し、車両のカスタマイズや、特性を活かした利用方法の確立等、市民が使いやすい新たな低炭素型パーソナルモビリティの社会実装に向けた取組を進めるとともに、電動二輪車(EVバイク)を活用した地域交通の二酸化炭素排出量削減を図ります。

#### (13) 市政に関連する情報の収集・提供及び市の魅力のPR

市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京の立地を生かし、省庁、他の指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政運営に有益な情報の収集を行い、所管課に情報提供を行う必要があります。

また、東京2020大会に向け、東京から市内に観光客等呼び込むため、都内における市の魅力の発信にも一層取り組むことが求められています。

## 2. 基本方針・区分別主要事業

基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的・計画的に進めていくための指針となる「総合振興計画」が令和2（2020）年度で満了することから令和3（2021）年度以降の次期総合振興計画の策定を進めていくとともに、後期基本計画及びそれに基づく実施計画を始め、市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市の実現を目指す「しあわせ倍増プラン2017」、市民や企業から選ばれる都市の実現を目指す「さいたま市成長加速化戦略」、人口減少問題克服のための「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進します。推進にあたっては、各計画を一体的に進行管理することで事務の効率化を図ります。

また、高品質経営市役所への転換を目指し、職員の働き方見直しや民間企業等との連携などの行財政改革の取組を進めるとともに、2020年までに「市民満足度」（「住みやすい」と感じる市民の割合）を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90運動」を引き続き、全庁を挙げて推進します。

さらに、情報システムにおいて、中長期的な視点で最適化を推進するとともに、安定的、効率的な運用を行うほか、情報セキュリティ対策や情報格差の解消に取り組みつつ、ICT利活用を推進します。

また、「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」、「地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸」など本市の重要課題である事業を積極的に行います。

さらに、平時の低炭素化と災害時のエネルギーセキュリティ、地域経済の活性化を実現し、「暮らしやすく、活力のある都市として継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指します。

また、省庁等の関係機関との連絡調整、効果的・積極的な市政に関する情報の収集・提供を行うとともに、市の魅力発信を推進します。

（1）次期総合振興計画の策定を進めます。

\*（）内は一般財源

（単位：千円）

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
1	拡大	次期総合振興計画の策定 〔都市経営戦略部〕	25,442 (25,442)	19,596 (19,596)	総合振興計画全体の計画期間が令和2（2020）年度で満了することから次期総合振興計画を策定

（2）「総合振興計画」を着実に推進し、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と合わせて一体的に進行管理を実施します。

\*（）内は一般財源

（単位：千円）

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
2		総合振興計画等の推進 〔都市経営戦略部〕	7,036 (7,036)	11,331 (11,331)	PDCAサイクルに基づく適切な進行管理により「総合振興計画」、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に推進

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 2020年までに市民満足度を90%以上にするため、「さいたま市CS90運動」を推進します。

\*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
3	倍増	「さいたま市CS90運動」の推進 〔都市経営戦略部〕	528 (528)	545 (545)	2020年までに「市民満足度」を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90運動」を推進

(4) 本庁舎の整備の検討に必要な事項について調査を行うとともに、本庁舎等の整備に必要な財源について、計画的に積立てを行います。

\*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
4	拡大	本庁舎整備の検討 〔都市経営戦略部〕	27,000 (27,000)	5,934 (5,934)	さいたま市本庁舎整備審議会の答申を踏まえ、本庁舎の整備の検討に必要な事項を調査
5		庁舎整備基金積立金 〔都市経営戦略部〕	505,477 (500,000)	504,977 (500,000)	本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」へ積立て

(5) 行財政改革を継続的に推進し、職員の意識改革に積極的に取り組みます。

\*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
6	倍増	職員の働き方見直しの推進 〔行財政改革推進部〕	367 (367)	380 (380)	職員のワーク・ライフ・バランスの向上と長時間労働の改善を目指し、業務の見直しや効率化を推進
7	倍増	一職員一改善提案制度等の推進 〔行財政改革推進部〕	633 (633)	607 (607)	職員一人ひとりの改善に取り組む意識を強化するとともに組織として業務改善や働き方見直しに取り組む職場風土を醸成
8		職員意識調査の実施 〔行財政改革推進部〕	500 (500)	500 (500)	職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートを実施し、調査結果を情報共有することで、より良い職場づくりを推進

(6) 民間活力を活用する公民連携を推進します。

\*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
9	倍増	公民連携の推進 〔行財政改革推進部〕	6,347 (6,347)	6,336 (6,336)	公民連携手法を活用し、民間活力の積極的な導入を図るとともに、PFI等の手法による事業の推進を支援

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業



\*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
10		指定管理者制度の推進 〔行財政改革推進部〕	4,468 (4,468)	4,127 (4,127)	指定管理者制度全般における制度検証を行うとともに、管理運営水準の向上等を図るための第三者評価や財務診断業務を実施

(7) 情報システムの更なる運用コストの削減、情報セキュリティの向上を図り、業務継続性を確保するため情報システム最適化を推進します。

\*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
11		情報システム最適化推進事業 〔情報政策部〕	225,154 (225,154)	326,335 (326,335)	仮想化等のICT技術を導入した庁内クラウド環境の構築を実施

(8) ICTを利活用した働き方改革を推進します。

\*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
12	新規	ICTを利活用した働き方改革の推進 〔情報政策部〕	11,731 (11,731)	0 (0)	働き方改革を推進するため、定型業務を効率化するRPAシステム(ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化)や、モバイルワーク端末を試行導入するとともに、会議録作成支援システムを導入

(9) 情報システムの適切な導入及び更改を進めるため、調達、開発等を行います。

\*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
13		情報システム更改事業 〔情報政策部〕	428,316 (428,316)	294,731 (282,641)	適正なシステムの再構築と機器の更新により、安定稼働を確保するとともに、システム改修を実施

(10) 各情報システムを、統合運用管理により安定的、効率的な運用を行います。

\*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
14		統合運用管理等による各情報システムの運用 〔情報政策部〕	450,109 (450,109)	385,386 (385,386)	統合運用管理により、各情報システムの運用を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(11) データ活用の推進を図ります。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
15	倍増	さいたまシティスタットの推進 〔情報政策部〕	9,465 (9,465)	10,400 (10,400)	様々な業務により蓄積されたデータや統計データを施策の企画立案、評価・検証や、業務改善等の基礎資料として活用する取組を行うさいたまシティスタットを推進

(12) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展のため、実践方策を戦略的に推進するとともに、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸及び埼玉高速鉄道線の利用促進に積極的に取り組みます。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
16	総振 成長	地下鉄7号線延伸促進事業 〔未来都市推進部〕	18,080 (12,050)	17,080 (11,550)	地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会から示された課題の解決のため、引き続き埼玉県と共同で調査・検討を行うことと併せて実務レベルの会議を開催し関係者との調整を図るとともに、延伸の機運を醸成するため、期成会の活動を支援
17	総振 成長	浦和美園・岩槻地域間成長発展事業 〔未来都市推進部〕	35,249 (35,249)	52,254 (52,254)	浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置づけられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口を創出

(13) 「暮らしやすく、活力ある都市として、継続的に成長する環境未来都市」を目指します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
18	拡大 総振 創生	環境未来都市推進事業 〔未来都市推進部〕	81,705 (70,513)	63,673 (52,598)	次世代自動車の普及を促進するとともに、これまでの取組を発展・拡充させ、国際化を目指した「(仮称)E-KIZUNAグローバルサミット」を開催するための企画検討・調査等を実施
19	拡大 総振 成長 創生	次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業 〔未来都市推進部〕	188,273 (178,263)	164,197 (164,189)	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会での会場間アクセスを向上させる次世代バスの導入に併せ、多様な電動モビリティを一体的・複合的に活用する脱炭素型地域交通モデルを構築するための新たな事業スキームを策定

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(14) 東京の立地を生かし、積極的に市政に関する情報を収集・提供するとともに、市の魅力をPRします。

\*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
20		東京事務所管理運営事業 〔東京事務所〕	12,731 (12,731)	12,845 (12,845)	市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京の立地を生かし、省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整により、市政に関する情報の収集・提供を行うとともに、市の魅力の発信などを実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

### 3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
都市経営戦略部	主要計画の進行管理の見直し	「総合振興計画」、「しあわせ倍増プラン」、「さいたま市成長加速化戦略」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に進行管理することで、外部評価にかかる予算額を縮小する。	△ 1,281
行財政改革推進部	行財政改革アドバイザー業務の見直し	行財政改革アドバイザーの相談回数を見直し、予算額を縮小する。	△ 120
行財政改革推進部	改善事例発表会審査委員業務の見直し	審査委員の人数を見直し、予算額を縮小する。	△ 10
行財政改革推進部	働き方見直し研修業務の見直し	研修会場を変更し、予算額を縮小する。	△ 54
行財政改革推進部	改善セミナー業務の見直し	セミナー会場を変更し、予算額を縮小する。	△ 39
行財政改革推進部	公民連携セミナーの見直し	セミナーの内容を、講師による事例紹介から職員による市の情報発信に変更し、予算額を縮小する。	△ 380
情報政策部	情報セキュリティ運用支援業務における委託費	情報セキュリティ運用支援業務について、委託内容を見直し、予算額を縮小する。	△ 216
未来都市推進部	浦和美園駅・岩槻駅間快速バス運行補助事業の廃止	所期の運行目的等を達成したことから、事業を廃止する。	△ 30,400
未来都市推進部	市民共同発電事業推進補助金の見直し	補助件数を見直し、予算額を縮小する。	△ 1,000
未来都市推進部	E-KIZUNAサミットの見直し	2021年のグローバルサミット開催に向けて、これまで国内会議として開催していたE-KIZUNAサミットを見直したことから、予算額を縮小する。	△ 5,658
東京事務所	公用携帯電話の所有台数の見直し	公用携帯電話の使用頻度や利便性を考慮し、必要最小限の台数に見直すことで、予算額を縮小する。	△ 93
東京事務所	電気使用料の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 30